

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

8割近くが社会保障制度に不安

日本世論調査会が行った「暮らし意識」に関する全国面接世論調査によると、79%の人が「現在の社会保障制度」を不安視していることが分かった。内訳は「安心できない」が34%、「あまり安心できない」が45%となっている。また、同調査で「このまま人口減少したら日本がどうなるか」(複数回答)との問いでは、「社会保障制度が維持できなくなる」が最多の68%で、「経済力が衰退」(60%)、「社会の活力が失われる」(52%)が続いた。

来年1月から、税務調査の事前通知義務

来年1月から改正国税通則法が完全施行され、税務調査に際して、事前に納税者に連絡する「事前通知」が原則義務化される。事前通知には、調査の日時、調査対象の税目や期間、帳簿といった内容を記すことが義務付けられる。ただし、証拠隠滅が疑われる場合は、事前通知を要することなく調査できるとしている。また、改正法では、調査で申告漏れなどにより追徴課税が行われる場合には、納税者に対して課税理由を説明することも義務付けられた。

海外投資家の日本国債保有、過去最高

日銀の2012年4～6月期の資金循環統計によると、6月末時点で、海外投資家が保有する日本国債の残高は過去最高の82兆円に上ることが明らかになった。前年同月比20.0%と急増した背景には、欧州債務危機の拡がりから安全資産とされる日本国債を購入が続いたとみられる。国債残高全体は940兆円で、海外投資家の保有率は8.7%だった。また、家計の金融資産全体は1515兆円で、このうち現金・預金は844兆円となっている。

中国国民の9割が対抗措置に賛成

中国共産党機関紙である人民日報系列の環球時報が行った世論調査によると、日本政府の尖閣諸島の国有化に際して、89.7%が「多くの具体的な対抗措置を取るべきだ」との考えを持っていることが分かった。また、釣魚島を巡る日中間の争いを理由として戦争が生じるかの問いには、「起こる」「そういう可能性もある」との回答は52.3%と半数を超えた。最終的な解決については、「平和的な話し合い」(47.4%)が「武力解決」(27.4%)を上回った。

原発ゼロなら、家庭の光熱費は2倍に

政府がエネルギー・環境会議に示した試算によると、2030年に原発をゼロとしたケースの場合、標準的な家庭の電気代やガス、灯油代などを合計した金額は最大で3万2243円となり、2010年実績(1万6900円)の約2倍に達することが明らかになった。負担増加の背景には、火力発電の活用拡大による燃料費の増加がある。原発ゼロに関しては、経済界から「日本経済に壊滅的な影響を与える」とする反発があり、米倉経団連会長は「日本脱出を一生懸命に考える企業が出る」とも指摘している。

勤労者の「心の相談」、過去最多に

労働者健康福祉機構のまとめによると、全国の19カ所の労災病院で実施している「勤労者 心の電話相談」の2011年度の相談件数が過去最多の2万9209件に上ることが明らかになった。年代別では、40代(22.7%)が最も多く、30代(18.8%)、50代(10.2%)が続いた。相談内容では、「上司との人間関係」が最多で、「同僚との人間関係」、「その他の人間関係」の順だった。同機構では、「景気悪化などで企業環境を取り巻く環境が厳しくなり、職場の雰囲気も悪くなっているのではないかと増加の背景を分析している。

派遣社員の時給、IT分野が最高額

リクルートのまとめによると、8月の派遣社員の募集時給がIT分野で関東・東海・関西の3大都市圏の平均額が1861円で最も高く、同社が調査開始した2007年以降で最高を更新した。3カ月連続での上昇で、同社では「スマートフォンのアプリ開発や基地局のネットワーク設計、官公庁用のシステム構築などの需要が旺盛だ」と、時給上昇の背景を指摘している。全業種の平均時給は1481円だった。

6割以上が漢字を正確に書けなくなった

文化庁が行った2011年度「国語に関する世論調査」で、漢字変換機能のあるパソコンや携帯電話といった情報機器の利用による日時用生活への影響を聞いたところ(複数回答)、「漢字を正確に書く力が衰えた」が最多の66%に上った。年代では、20代から50代は7割強にも達していた。同庁では、「現代の子供たちは手書き能力の形成過程で情報機器を利用し始め、書けない子は今後さらに増える」とみている。